

津市市民活動推進事業補助金交付事務取扱要領

第1 津市市民活動推進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第5条第1項第1号に規定する「新たに取り組む事業」は、次のいずれにも該当する事業とする。

- (1) 既存の活動と目的が異なる事業
- (2) 既存の活動と内容が異なる事業

第2 要綱第6条第1項に規定する「交付対象事業に要する費用」は報償費、交通費、消耗品費、印刷製本費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、保険料、委託料、使用料及び賃借料、手数料、広告料、備品購入費とする。

第3 要綱第6条第2項第4項に規定する「その他市長が適当でないと認めた経費」については、次のとおりとする。

- (1) 公的資金を支出する事業として、社会通念上、適切と認められない経費
- (2) 交付対象事業に直接必要と認められない経費
- (3) 交付団体の経常的な運営に係る経費
- (4) 振込手数料及び代引手数料

第4 要綱第7条第3項に規定する「別に定める補助金に相当する金銭」は、市民活動推進事業交付金とする。

第5 要綱第8条に定める事業提案書（第1号様式）、提案事業調書（第2号様式）及び提案事業収支予算書（第3号様式）は別紙のとおりとする。

第6 要綱第10条に定める事業報告書（第4号様式）は別紙のとおりとする。

第7 補助金の交付を受けた団体は、活動実績等について、市長が指定する方法により報告を行わなければならない。

第8 天災などのやむを得ない事情により、提案事業が実施できなかった場合であっても、すでに当該事業に係る交付対象経費となる支出があり、支出済合計額に対して収入済合計額が不足する場合は、その差額を上限として交付決定を行うものとする。ただし、自己資金に減額があった場合は、その減額による差額は認めない。

附 則（令和6年3月29日改正）

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

津市市民活動推進事業補助金 事業提案書

年 月 日

(あて先) 津市長

申請者

(団体名)

(代表者名)

年度において津市市民活動推進事業補助金を受けたいので、下記のとおり提案します。

記

- 1 提案事業調書 別紙「第2号様式」のとおり
 2 提案事業収支予算書 別紙「第3号様式」のとおり
 3 申請者情報

フリガナ			
団体名			
団体事務所所在地			
法人格の有無	有 ・ 取得予定 ・ 無 (取得・予定 年月日： 年 月 日)		
団体設立年月	年 月	団体構成員の人数	人
団体区分	ア 政治活動、宗教活動又は営利を目的とする団体 ☐ 該当する ☐ 該当しない イ 特定の公職の候補者及び公職にあるものを支持又は反対する団体 ☐ 該当する ☐ 該当しない ウ 構成員相互の共益、親睦の活動のみを行う団体 ☐ 該当する ☐ 該当しない エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に抵触する団体 ☐ 該当する ☐ 該当しない オ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に抵触する団体 ☐ 該当する ☐ 該当しない カ 地縁団体（自治会、地区社会福祉協議会、老人会、子ども会、自主防災会） ☐ 該当する ☐ 該当しない		
代表者	氏名		
	住所	〒	電話
	E-mail		FAX
連絡責任者	氏名		
	住所	〒	電話
	E-mail		FAX

添付書類 団体の規約や会則など設立目的、組織、運営に関して確認できるもの（任意様式）
 団体構成員名簿（任意様式）

提案事業調書

1 団体について

団体名

活動目的	
これまでの活動実績	
補助金等を受けた過去の実績	☐ 初めて ☐ 津市市民活動推進事業補助金（ 回）

2 提案事業について

事業名	
活動分野	☐ ① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 ☐ ② 社会教育の推進を図る活動 ☐ ③ まちづくりの推進を図る活動 ☐ ④ 観光の振興を図る活動 ☐ ⑤ 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 ☐ ⑥ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ☐ ⑦ 環境の保全を図る活動 ☐ ⑧ 災害救援活動 ☐ ⑨ 地域安全活動 ☐ ⑩ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 ☐ ⑪ 国際協力の活動 ☐ ⑫ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 ☐ ⑬ 子どもの健全育成を図る活動 ☐ ⑭ 情報化社会の発展を図る活動 ☐ ⑮ 科学技術の振興を図る活動 ☐ ⑯ 経済活動の活性化を図る活動 ☐ ⑰ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ☐ ⑱ 消費者の保護を図る活動

団体が解決を目指す津市の地域課題				
事業の内容	実施場所			
	対 象 者			
	内 容			
新たに取組む内容 又は 既存活動を 発展させた内容				
事業を行うことで 期待される成果と その目標 ※ 目標を数値で 示してください				
来年度以降の 予定について	目的達成に 向けた事業 の 内 容			
	自 主 財 源 確 保 の 方 向 性			
事業の スケジュール	4月		10月	
	5月		11月	
	6月		12月	
	7月		1月	
	8月		2月	
	9月		3月	
実績報告書提出予定日	年 月 日頃			

提案事業収支予算書

（収入の部）

項目	内訳・計算根拠	予算額
津市市民活動推進事業補助金		
自己資金		
他の補助金等収入		
事業収入		
その他収入		
収入合計…①		

（支出の部）

項目		内訳・計算根拠	予算額	市費充当予定額
交付対象経費				
交付対象経費合計…A				
交付金額（ A × 交付率 ）上限20万円 ※ 交付率：初年度 3分の2、2年度目 2分の1、3年度目 3分の1				
交付対象外経費	人件費			
	食糧費			
	備品購入費 （5万円を超える部分）			
	その他経費			
交付対象外経費合計…B				

※収入合計予算額と支出合計予算額は合致（①＝A＋B）
この資料は、公開資料となります。
添付書類 計算根拠のわかる見積書又はカタログのコピー

事業報告書

事業名		
団体名		
事業実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
事業実施内容	実施場所	
	事業対象者及び参加人数	人
	事業に従事した構成員数	人
	実施内容	
	事業実施効果	
	次年度以降の事業展開、事業の今後の見直し	
	活動の様子が分かる資料（写真等）	

（注） 参考資料等がある場合は、添付してください。